

## 2. 会社の概況 (平成16年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

当社は、主として次に掲げる品目の製造、販売ならびにこれに付帯する業務を行なっております。

区 分			主 要 品 目
鉄 鋼 ・ 溶 接	鋼 材	条 銅 銅 銅 板 片	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理）
	加工製品・銑鉄他		鑄鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタンおよびチタン合金、鉄粉および粉末製品、鑄物用銑、製鋼用銑、スラグ製品
		溶 接 材 料 他	各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム
アル ミ ・ 銅	アルミ圧延品		飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板
	銅 圧 延 品		空調用銅管、電子材料用伸銅板条、自動車端子用銅板条
	アルミ鑄鍛造品他		アルミニウム合金およびマグネシウム合金鑄鍛造品（航空機用部品・自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品等）
機 械  他	産 業 機 械		各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等）、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ
	不 動 産 他		不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発、エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、特殊合金他新材料等

(注) 平成16年4月1日付で、「アルミ・銅」の空調用銅管は、株式会社コベルコ マテリアル銅管に事業を移管いたしました。

## (2) 主要な事業所および工場

本	社	神戸（本店）、東京
支	社	大阪、名古屋
支	店	北海道（札幌市）、東北（仙台市）、新潟、北陸（富山市）、 四国（高松市）、中国（広島市）、九州（福岡市）、沖縄（那覇市）
海 外 事 務 所		ニューヨーク、デトロイト、シンガポール、北京、上海
研 究 所		神戸
工 場	鉄 鋼 ・ 溶 接 部 門	加古川（兵庫県）、神戸、高砂（兵庫県）、 藤沢（神奈川県）、茨木（大阪府）、西条（広島県）
	ア ル ミ ・ 銅 部 門	真岡（栃木県）、長府（山口県）、秦野（神奈川県）、大安（三重県）
	機 械 部 門	高砂（兵庫県）、播磨（兵庫県）

(注) 1. 平成15年10月1日付で、福知山工場をKOBELCO JFEウエルディング株式会社に移管いたしました。

(注) 2. 平成16年4月1日付で、秦野工場を株式会社コベルコ マテリアル銅管に移管いたしました。

(注) 3. 海外事務所には現地法人を含めております。

## (3) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数 6,000,000,000株

② 発行済株式総数 2,976,070,294株

(注) 当期において、神鋼アルミ缶材株式会社(旧商号：神鋼アルコアルミ株式会社)と合併したことにより、1,520,433株増加いたしました。

③ 株 主 数 253,209名

④ 新株予約権の状況

区 分	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額
2006年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 (平成16年2月2日発行)	30,000個	普通株式 138,990,825株	無 償

⑤ 大株主

株主名	持株数	議決権比率	当社の大株主への出資の状況	
			持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	202,941 <sup>千株</sup>	6.94%	— <sup>千株</sup>	—%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	192,539	6.58	—	—
日本生命保険相互会社	141,045	4.82	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	70,369	2.41	—	—
新日本製鐵株式會社	53,500	1.83	20,077	0.30
住友金属工業株式会社	53,500	1.83	73,170	1.53
株式会社UFJ銀行	52,252	1.79	—	—

- (注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社であります。当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式13,802株（議決権比率0.13%）を保有しております。
- (注) 2. 株式会社UFJ銀行は、株式会社UFJホールディングスの完全子会社であります。当社は、株式会社UFJホールディングスの普通株式9,121株（議決権比率0.18%）を保有しております。

⑥ 自己株式の取得、処分および保有

・取得株式

普通株式 308,495株 取得価額の総額 36,929,287円

・処分株式

当期中の処分はありません。

・決算期における保有株式

普通株式 1,460,462株

(4) 従業員の状況

従業員数 (前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
8,586名 (536名減)	41.8歳	20.5年

(注) 上記従業員数には、出向者4,676名を含んでおりません。

## (5) 重要な企業結合の状況

### ① 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
日本高周波鋼業株式会社	15,669 <sup>百万円</sup>	51.90 <sup>%</sup>	特殊鋼鋼材の製造、販売
神鋼鋼線工業株式会社	8,062	*1 32.03	線材二次製品の製造、販売および各種構造物の建設工事の請負
住友チタニウム株式会社	6,583	24.83	スポンジチタン・多結晶シリコン等の製造、販売
関西熱化学株式会社	6,000	39.00	コークス類その他各種化学工業品の製造、販売
神鋼特殊鋼管株式会社	5,250	100.00	ステンレス鋼管・精密鋼管の製造、販売
神鋼建材工業株式会社	3,500	96.80	土木・建築用製品の製造、販売
神鋼神戸発電株式会社	3,000	100.00	電力卸供給事業
神鋼物流株式会社	479	86.11	港湾運送、内航海運、通関、貨物自動車運送、倉庫、工場構内諸作業請負
神鋼ボルト株式会社	465	100.00	建築・建設機械用等各种ボルトの製造、販売
堺鋼板工業株式会社	320	100.00	薄鋼板の剪断加工、販売
神鋼メックス株式会社	115	66.39	各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管および保全工事
神鋼総合サービス株式会社	57	100.00	土木建築、造園の工事、警備、施設運営管理
神鋼リードミック株式会社	1,800	75.00	電子部品・半導体および集積回路部品の製造・販売、同部品の鍍金加工・販売
サン・アルミニウム工業株式会社	560	95.31	アルミニウム箔の製造、販売
神鋼ノース株式会社	400	100.00	アルミニウム製加工品の製造、販売
神鋼メタルプロダクツ株式会社	200	90.00	銅・銅合金管、復水管および加工品の製造、販売
コウベ カッパー (マレーシア) センディリアン ベアヘッド	千マレーシアドル 25,500	70.00	銅管および二次加工品の製造、販売
神鋼電機株式会社	9,701 <sup>百万円</sup>	*2 20.29	電子精密機器・重電機器等の製造、販売

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社神鋼環境ソリューション	6,020 百万円	※1 ※2 % 82.86	各種環境プラントの設計・製作・建設、 各種産業用機器装置の設計・製作等
神 鋼 造 機 株 式 会 社	1,110	92.19	内燃機関、変速機、建設機械等の 製造、販売
コベルコ・コンプレッサ 株式会社	450	100.00	空気圧縮機の販売、サービス
神鋼プラント建設株式会社	288	※1 100.00	各種プラント・機械設備構造物の 設計、製作、据付等の請負
神鋼アイ・イー・テック株式会社	70	80.00	環境施設の運転維持管理・補修工 事、鋼構造物の設計、架設工事
コンプレホ シデラルヒコ デ グアジャナ セアー	54,625 百万ベネズエラボリバル	19.44	ホットブリケットアイアンの製造、 販売
コベルコ建機株式会社	16,000 百万円	80.00	建設機械の製造、販売
ジェネシス・テクノロジー 株式会社	1,900	35.00	I Cのテストングおよび加工・ 組立て
コベルコ開発株式会社	370	100.00	不動産賃貸、マンション分譲
神 鋼 商 事 株 式 会 社	3,930	※1 ※2 39.42	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買お よび輸出入
株式会社コベルコ科研	300	100.00	材料の分析・試験、構造物の評価およびタ ーゲット材、半導体検査装置の製造、販売
神鋼機器工業株式会社	300	83.00	高圧ガス容器の製造、販売
コウバスチール USA ホールディングス インコーポレーテッド	205 千米ドル	100.00	米国における事業会社の株式保有

(注) 1. 上表の※1印は、子会社保有の株式を含んでおります。

(注) 2. 上表の※2印は、退職給付信託として拠出している株式を含んでおります。なお、神鋼電機株式  
会社については、全株式を退職給付信託として拠出しております。

(注) 3. 前期に記載しておりました以下の3社は、当期より記載していません。

会 社 名	理 由
神鋼アルコアアルミ株式会社	当社との合併
株式会社ナブコ	株式会社ナブコと帝人製機株式会社（現ティーエスコ ーボレーション株式会社）との経営統合（持株会社： 株式会社ナブテスコの設立）に伴う当社保有株式の移 転により、当社の関連会社ではなくなりました。
コウバ スチール オーストラリア プロプライアトリイ リミテッド	清算手続き中

- (注) 4. 神鋼パンテック株式会社は、平成15年10月1日、当社の環境ビジネス部門と統合し、株式会社神鋼環境ソリューションに商号を変更いたしました。なお、資本金は6,020百万円となり、当社の議決権比率は82.86%となりました。
- (注) 5. 当期において、当社は、神鋼造機株式会社の株式に対する公開買付けを実施いたしました。また、同社は、当社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。その結果、資本金は1,110百万円となり、当社の議決権比率は92.19%となりました。これにより、同社は、平成16年3月31日現在における少数特定者持株比率が大阪および名古屋証券取引所の定める上場廃止基準に該当することとなったため、同年7月下旬頃に上場廃止の予定であります。
- (注) 6. 当期において、ジェネシス・テクノロジー株式会社に対する当社の保有株式のうち65.00%を、日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社の100%出資特別目的会社に譲渡いたしました。この結果、当社の議決権比率は35.00%となりました。
- (注) 7. 当社は、平成16年4月1日に、コウベ カッパー(マレーシア)センディリアン ベアハッドの全株式を株式会社コベルコ マテリアル銅管に移管いたしました。併せてコウベ カッパー(マレーシア)センディリアン ベアハッドは、コベルコ マテリアル・カッパーチューブ・マレーシアセンディリアン ベアハッドに商号を変更いたしました。

## ② 企業結合の成果

連結子会社および持分法適用会社は、上記の各社を含めそれぞれ155社および52社であります。当期の連結売上高は前期に比べ144億円増収の1兆2,191億円となりました。また、連結経常利益は前期に比べ153億円増益の507億円となり、連結当期純利益は前期に比べ203億円増益の220億円となりました。

## (6) 主要な借入先

借入先	借入金残高 百万円	借入先が有する当社の株式	
		持株数 千株	議決権比率 %
日本政策投資銀行	54,114	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	50,327	70,369	2.41
株式会社UFJ銀行	34,648	52,252	1.79
株式会社三井住友銀行	32,251	43,087	1.47
日本生命保険相互会社	29,015	141,045	4.82

(7) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役社長 (代表取締役)	水 越 浩 士	本社（鉄鋼部門、技術開発本部、医療材料部を除く）、支社・支店・海外事務所の管掌、エンジニアリングカンパニー、機械カンパニーの管掌、全社コンプライアンスの管掌
取締役副社長 (代表取締役)	森 脇 亞 人	
取締役副社長 (代表取締役)	犬 伏 泰 夫	鉄鋼部門長
取締役副社長 (代表取締役)	※ 矢 野 信 治	アルミ・銅カンパニープレジデント
専務取締役	※ 奥 島 敢	エンジニアリングカンパニープレジデント
専務取締役	※ 島 田 博 夫	溶接カンパニープレジデント
専務取締役	※ 丹 野 宜 弘	不動産カンパニープレジデント
専務取締役	佐 藤 廣 士	技術開発本部長、医療材料部の担当
専務取締役	※ 小 谷 重 遠	機械カンパニープレジデント
常務取締役	浅 岡 徹	財務部の総括、コミュニケーションセンター、経営企画部、海外事務所（鉄鋼部門所管を除く）の担当、阪神地区の担当
常務取締役	松 谷 高 志	秘書グループ、全社コンプライアンスの担当、法務部長
監 査 役 (常 勤)	横 山 博 克	
監 査 役 (常 勤)	松 本 勝 行	
監 査 役 (非 常 勤)	緒 方 重 威	弁護士
監 査 役 (非 常 勤)	師 田 卓	
監 査 役 (非 常 勤)	※ 金 子 崇 輔	

(注) 1. 上表※印の各氏は、平成15年6月25日開催の第150回定時株主総会において、新たに取締役または監査役に選任され就任いたしました。

(注) 2. 監査役松本勝行、監査役緒方重威、監査役師田 卓および監査役金子崇輔の4氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(注) 3. 当期中の退任取締役は次のとおりであります。

退任時の地位	氏 名	退 任 年 月 日
取締役会長 (代表取締役)	熊 本 昌 弘	平成15年6月25日

(注) 4. 当期中の取締役の地位の異動は次のとおりであります。

異動後の地位	氏 名	異 動 前 の 地 位	異 動 年 月 日
専務取締役	佐 藤 廣 士	取締役	平成15年6月25日
常務取締役	浅 岡 徹	取締役	平成15年6月25日
常務取締役	松 谷 高 志	取締役	平成15年6月25日

(注) 5. 平成16年4月1日付の取締役の地位の異動は次のとおりであります。

異動後の地位	氏 名	異 動 前 の 地 位	異 動 年 月 日
取締役会長 (代表取締役)	水 越 浩 士	取締役社長 (代表取締役)	平成16年4月1日
取締役社長 (代表取締役)	犬 伏 泰 夫	取締役副社長 (代表取締役)	平成16年4月1日
取締役副社長	森 脇 亞 人	取締役副社長 (代表取締役)	平成16年4月1日
取締役副社長	矢 野 信 治	取締役副社長 (代表取締役)	平成16年4月1日
取締役副社長 (代表取締役)	佐 藤 廣 士	専務取締役	平成16年4月1日
専務取締役	浅 岡 徹	常務取締役	平成16年4月1日

(注) 6. 平成16年4月1日現在の取締役・執行役員の体制および担当は次のとおりであります。

① 本社（鉄鋼部門を除く）

地 位	氏 名	担 当
取締役会長 (代表取締役)	水 越 浩 士	
取締役社長 (代表取締役)	犬 伏 泰 夫	
取締役副社長	森 脇 亞 人	社長付
取締役副社長	矢 野 信 治	社長付（株式会社コベルコマテリアル銅管取締役社長）



地 位	氏 名	担 当
取締役副社長 (代表取締役)	佐 藤 廣 士	全社技術開発の総括、技術開発本部長、新鉄源プロジェクト本部の担当、医療材料部の担当
専務取締役	奥 島 敢	社長付
専務取締役	島 田 博 夫	社長付（コベルコ建機株式会社取締役社長）
専務取締役	浅 岡 徹	人事労政部、経営企画部、財務部の総括、支社・支店（高砂製作所を含む）、海外事務所（鉄鋼部門所管を除く）の総括、経理部の担当、阪神地区の担当、システムの担当
常務取締役	松 谷 高 志	秘書広報部、業務部（営業企画の業務を除く）、法務部、環境エネルギー部の担当、全社コンプライアンスの担当、新鉄源プロジェクトに関わる特命事項の担当
常務執行役員	平 野 重 蔵	財務部の担当
執行役員	吉 田 達 樹	支社・支店（高砂製作所を含む）の担当、ラグビー部統括室の担当、営業企画の担当、人事労政部長
執行役員	大 越 年 祝	社長付
執行役員	中 西 均	業務部長、大阪支社長
執行役員	川 田 豊	技術開発本部副本部長
執行役員	田 中 順	経営企画部の担当、海外事務所（鉄鋼部門所管を除く）の担当
執行役員	藤 原 寛 明	財務部長

## ② 鉄鋼部門

地 位	氏 名	担 当
副社長執行役員	木 村 敏 夫	部門長
常務執行役員	池 田 辰 雄	部門長付
常務執行役員	田 中 毅	鋼材生産全般の担当、加古川製鉄所長
常務執行役員	中 園 政 明	IPP本部長、IPP本部発電部長
常務執行役員	小 山 敬 治	チタン本部、鉄粉本部の担当、鉄鋼総括部長
常務執行役員	賀 屋 知 行	鋼材営業全般の担当
常務執行役員	大 西 功 一	鋼材生産技術の担当、技術総括部長
常務執行役員	中 村 秀 樹	鋼材商品技術の担当
執行役員	原 三 郎	部門長付
執行役員	村 瀬 敬 一	原料部、資材部、建設技術部の担当
執行役員	阿 部 央 道	鋳鍛鋼事業部長
執行役員	小 南 孝 教	神戸製鉄所長
執行役員	山 口 育 廣	薄板、線材条鋼営業の担当
執行役員	公 文 康 進	輸出、厚板営業の担当

③ 溶接カンパニー

地 位	氏 名	担 当
常務執行役員	藍 田 勲	プレジデント

④ アルミ・銅カンパニー

地 位	氏 名	担 当
専務執行役員	中 山 裕 之	プレジデント
常務執行役員	大 城 英 夫	アルミ事業全般の担当
執 行 役 員	高 橋 徹	真岡製造所長
執 行 役 員	下 村 良 介	アルミ事業営業の担当
執 行 役 員	長 井 生 一	企画管理部、原料部の担当

⑤ 機械エンジニアリングカンパニー

地 位	氏 名	担 当
専務取締役	小 谷 重 遠	プレジデント
専務執行役員	青 木 克 規	バイスプレジデント、エンジニアリング事業部長
常務執行役員	重 河 和 夫	バイスプレジデント、産業機械事業部長
執 行 役 員	毛 利 修 三	圧縮機事業部長、同事業部汎用圧縮機工場長

⑥ 不動産カンパニー

地 位	氏 名	担 当
専務取締役	丹 野 宜 弘	プレジデント

(8) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

区 分	報 酬		退職慰労金		備 考
	支給人員	支払額	支給人員	支払額	
取締役	12 名	237 百万円	1 名	200 百万円	(1) 取締役の報酬支給人員には、当期中に退任した取締役1名が含まれております。 (2) 左記報酬支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）4百万円が含まれております。
監査役	5	57	—	—	
合計	17	294	1	200	

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。